

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,886	90,640
受取手形及び売掛金 ※5	163,363	※5, ※6 174,193
リース債権及びリース投資資産	14,327	※5 13,775
有価証券	87,261	141,293
たな卸資産 ※3	100,243	※3 105,080
繰延税金資産	30,393	20,100
未収入金	10,536	13,467
その他	12,084	11,759
貸倒引当金	△4,220	△4,385
流動資産合計	501,876	565,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	66,874
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	39,773
工具、器具及び備品（純額）	20,154	22,407
土地	33,777	33,609
リース資産（純額）	488	415
建設仮勘定	6,589	7,817
貸与資産（純額）	8,788	8,101
有形固定資産合計 ※1	190,701	※1 178,999
無形固定資産		
のれん	63,146	59,727
その他	25,225	27,613
無形固定資産合計	88,371	87,341
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2	20,893	※2 19,073
長期貸付金	154	133
長期前払費用	3,030	2,650
繰延税金資産	30,404	38,281
その他	10,752	10,355
貸倒引当金	△732	△706
投資その他の資産合計	64,504	69,788
固定資産合計	343,577	336,128
資産合計	845,453	902,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	※6 88,129
短期借入金	※5 50,018	※5 32,913
1年内返済予定の長期借入金	24,516	11,994
未払金	31,490	30,295
未払費用	24,282	25,305
未払法人税等	5,199	6,908
賞与引当金	10,911	10,826
役員賞与引当金	130	203
製品保証引当金	1,622	1,050
事業整理損失引当金	26	—
設備関係支払手形	585	※6 1,062
資産除去債務	42	146
その他	19,013	20,124
流動負債合計	242,480	228,958
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	48,033	73,025
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,269
退職給付引当金	44,734	44,545
役員退職慰労引当金	329	341
資産除去債務	963	931
その他	6,192	5,992
固定負債合計	173,985	238,105
負債合計	416,465	467,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,142
利益剰余金	211,467	222,848
自己株式	△1,670	△1,597
株主資本合計	451,457	462,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	1,183
繰延ヘッジ損益	△94	△228
為替換算調整勘定	△24,193	△30,199
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△29,243
新株予約権	658	682
少数株主持分	682	635
純資産合計	428,987	434,987
負債純資産合計	845,453	902,052

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	777,953	767,879
売上原価	※1 423,372	※1 412,562
売上総利益	354,580	355,317
販売費及び一般管理費	※2, ※3 314,558	※2, ※3 314,971
営業利益	40,022	40,346
営業外収益		
受取利息	1,434	1,095
受取配当金	372	468
持分法による投資利益	112	67
その他	3,975	3,800
営業外収益合計	5,895	5,431
営業外費用		
支払利息	3,129	2,519
為替差損	3,762	2,567
その他	5,869	5,932
営業外費用合計	12,761	11,018
経常利益	33,155	34,758
特別利益		
固定資産売却益	※4 456	※4 120
投資有価証券売却益	5	2
関係会社株式売却益	12	—
出資金売却益	—	604
事業整理損失引当金戻入額	※5 2,498	※5 19
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	※6 3,730
在外子会社におけるその他の特別利益	※7 505	※7 241
特別利益合計	3,477	4,719
特別損失		
固定資産除売却損	※8 1,983	※8 1,813
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	680	2,700
減損損失	※9 1,027	※9 893
事業構造改善費用	※10 3,394	※10 1,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	※11 450	※11 57
特別損失合計	8,521	6,663
税金等調整前当期純利益	28,111	32,815
法人税、住民税及び事業税	9,580	9,553
法人税等調整額	△7,420	2,776
法人税等合計	2,160	12,330
少数株主損益調整前当期純利益	25,951	20,484
少数株主利益	54	60
当期純利益	25,896	20,424

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,951	20,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	716
繰延ヘッジ損益	△128	△133
為替換算調整勘定	△9,291	△6,112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△12
その他の包括利益合計	△9,683	※ △5,541
包括利益	16,267	14,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,258	14,990
少数株主に係る包括利益	8	△46

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
当期首残高	204,140	204,140
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	204,140	204,142
利益剰余金		
当期首残高	193,790	211,467
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益	25,896	20,424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の処分	△54	—
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △211	※5 △1,050
当期変動額合計	17,676	11,381
当期末残高	211,467	222,848
自己株式		
当期首残高	△1,743	△1,670
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	148	84
当期変動額合計	72	73
当期末残高	△1,670	△1,597
株主資本合計		
当期首残高	433,707	451,457
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益	25,896	20,424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △211	※5 △1,050
当期変動額合計	17,749	11,456
当期末残高	451,457	462,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	741	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	704
当期変動額合計	△263	704
当期末残高	478	1,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△133
当期変動額合計	△128	△133
当期末残高	△94	△228
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14, 947	△24, 193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9, 245	△6, 005
当期変動額合計	△9, 245	△6, 005
当期末残高	△24, 193	△30, 199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14, 172	△23, 809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9, 637	△5, 434
当期変動額合計	△9, 637	△5, 434
当期末残高	△23, 809	△29, 243
新株予約権		
当期首残高	617	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	24
当期変動額合計	41	24
当期末残高	658	682
少数株主持分		
当期首残高	622	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△46
当期変動額合計	59	△46
当期末残高	682	635
純資産合計		
当期首残高	420, 775	428, 987
当期変動額		
剰余金の配当	△7, 953	△7, 953
当期純利益	25, 896	20, 424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 △211	※5 △1, 050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9, 536	△5, 456
当期変動額合計	8, 212	5, 999
当期末残高	428, 987	434, 987

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,111	32,815
減価償却費	55,129	49,239
減損損失	1,027	893
のれん償却額	8,401	8,804
受取利息及び受取配当金	△1,807	△1,563
支払利息	3,129	2,519
固定資産除売却損益 (△は益)	1,526	1,693
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	678	2,698
出資金売却及び評価損益 (△は益)	—	△604
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△3,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,358	359
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,688	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	3,411	△13,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,800	△6,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	433	14,715
貸与資産振替による減少額	△5,324	△4,700
未収入金の増減額 (△は増加)	△543	△4,449
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,402	866
未払又は未収消費税等の増減額	△479	1,249
その他	3,603	△1,543
小計	78,650	79,439
利息及び配当金の受取額	1,808	1,534
利息の支払額	△3,098	△2,414
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,402	△6,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,957	72,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,026	△29,104
有形固定資産の売却による収入	1,155	504
無形固定資産の取得による支出	△5,808	△5,862
事業譲渡による収入	577	—
事業譲受による支出	—	△2,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,508	△5,506
貸付けによる支出	△475	△248
貸付金の回収による収入	240	138
投資有価証券の取得による支出	△96	△6
投資有価証券の売却による収入	29	2
出資金の売却による収入	—	1,315
その他の投資による支出	△1,271	△1,773
その他	445	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,738	△42,757



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,551	△16,439
長期借入れによる収入	989	38,304
長期借入金の返済による支出	△27,565	△25,805
社債の発行による収入	30,000	40,000
リース債務の返済による支出	△1,838	△1,715
自己株式の売却による収入	4	3
自己株式の取得による支出	△76	△11
配当金の支払額	△7,942	△7,945
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,928	26,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	711	785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,002	56,785
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の期末残高	※ 175,148	※ 231,933

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 92社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエクスパート㈱、コニカミノルタ I J ㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。

Koneo AB、OfficeWare Inc.、Robinco CS a.s.は買収により、Konica Minolta Business Solutions (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Middle East FZEは設立により、またKonica Minolta Business Solutions SE, Ltd.は連結子会社であるKonica Minolta Hungary Business Solutions Ltd.の子会社となったため新規に連結子会社としております。

コニカミノルタフォトイメージング㈱、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.は清算終了により、All Covered Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.への吸収合併により連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社3社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

関連会社

㈱東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社（Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.他）及び関連会社（コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（決算日が12月31日の連結子会社）

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

###### ④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

###### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

###### ⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	441,980百万円	453,150百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,808百万円	2,819百万円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	69,804百万円	71,211百万円
仕掛品	13,796	13,482
原材料及び貯蔵品	16,641	20,386

4 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	651百万円	485百万円

(2) 保証予約

取引先における金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	119百万円	166百万円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	47百万円	売掛金及び リース投資資産 54百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	82百万円	短期借入金 54百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	879百万円
支払手形	—	991
設備関係支払手形	—	10

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,888百万円	1,511百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	72,617百万円	72,530百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売諸費	11,319百万円	13,121百万円
運送保管料	19,711	18,386
広告宣伝費	12,469	11,879
給料賃金	68,027	69,695
賞与引当金繰入額	4,684	4,824
研究開発費	72,617	72,530
減価償却費	14,737	13,953
退職給付費用	5,329	5,432
貸倒引当金繰入額	1,001	1,370

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	251百万円	2百万円
その他	205	118
計	456	120

- ※5 事業整理損失引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
コニカミノルタフォトイメージング㈱の解散に伴う 業務終了等により、事業整理損失引当金を取り崩した ことによるもの。		コニカミノルタフォトイメージング㈱の清算結了 に伴い、事業整理損失引当金を取り崩したことによる もの。

- ※6 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益は、米国の子会社の清算結了に伴い、為替換算調整勘定を取崩したことによるものであります。

- ※7 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。

※8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損	236百万円	34百万円
固定資産除却損	1,222	1,397
固定資産取壊し費	523	381
計	1,983	1,813

#### ※9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
携帯電話用マイクロカメラユニットの生産設備	機械装置、工具、器具及び備品 他	東京都八王子市	514
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区	24
遊休資産	機械装置 他	山梨県笛吹市等 全4箇所	488
合 計			1,027

(\*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具897百万円、その他130百万円

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区等 全2箇所	88
遊休資産	建物、機械装置 他	山梨県南都留郡等 全4箇所	614
その他	投資その他の資産 他	———	190
合 計			893

(\*)減損損失の内訳：建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具346百万円、賃貸資産88百万円、その他203百万円

##### (1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

携帯電話用マイクロカメラユニットの生産設備については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、その他については資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

##### (3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等については合理的な見積もりにより、評価しております。

※10 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に、旧メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等。	情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等。

※11 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失は、東日本大震災により損傷を受けた棚卸資産の廃棄及び設備の原状回復等に要した費用であります。	災害による損失は、東日本大震災により損傷を受けた設備の原状回復及び復旧支援等に要した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△247	百万円
組替調整額	1,104	〃
税効果調整前	856	百万円
税効果額	△140	〃
その他有価証券評価差額金	716	百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	161	百万円
組替調整額	△369	〃
税効果調整前	△207	百万円
税効果額	74	〃
繰延ヘッジ損益	△133	百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△2,381	百万円
組替調整額	△3,730	〃
為替換算調整勘定	△6,112	百万円

持分適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△12	百万円
-------	-----	-----

その他の包括利益合計

△5,541 百万円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,464,883	97,218	125,654	1,436,447

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,169株

所在不明株主の株式処分に伴う増加 61,049株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,154株

ストック・オプション行使による減少 120,500株

## 3 新株予約権に関する事項

(単位: 百万円)

会社名	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	112
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	155
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	153
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	146
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	90
合計		658

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年9月30日	平成22年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日

## (その他の注記事項)

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,436,447	18,209	73,065	1,381,591

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,209株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,065株

ストック・オプション行使による減少 68,000株

3 新株予約権等に関する事項

（単位：百万円）

会社名	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	85
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	127
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	134
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	137
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	123
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	75
合計		682

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5 月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年 3 月31日	平成23年 5 月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年 9 月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5 月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,977	7.50	平成24年 3 月31日	平成24年 5 月28日

（その他の注記事項）

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	87,886百万円	90,640百万円
有価証券	87,261	141,293
現金及び現金同等物	175,148	231,933

(リース取引関係)

(借主側)

# 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,544	5,557	—	987
機械装置及び運搬具	161	133	—	28
工具、器具及び備品	1,647	1,361	0	286
貸与資産	121	106	—	14
合計	8,475	7,158	0	1,316

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,485	5,735	—	749
機械装置及び運搬具	112	103	—	8
工具、器具及び備品	560	465	0	94
合計	7,157	6,304	0	852

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	473	243
1 年超	843	610
合計	1,316	853
リース資産減損勘定期末残高	0	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	750	438
リース資産減損勘定の取崩額	11	—
減価償却費相当額	739	438

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	4,862	4,439
1 年超	10,678	11,314
合計	15,541	15,753

(貸主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	1,787	1,616
1 年超	2,597	2,322
合計	4,385	3,938

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた最適な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。有価証券は、短期的な余資の運用目的で保有する譲渡性預金が主たるものです。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部のものについて金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引および通貨オプション取引、借入金に係る金利の変動リスクのヘッジ、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部門を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。

為替予約等に関する基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて金融商品の内容について当社の担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。

金利スワップ取引・通貨スワップ取引等については、当社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い財務部長の決裁にて、連結子会社においては、内規に従い社長等責任者の決裁にて実施しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社および当社の各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,886	87,886	—
(2) 受取手形及び売掛金	163,363	163,363	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	103,111	103,111	—
資産計	354,371	354,371	—
(1) 支払手形及び買掛金	74,640	74,640	—
(2) 短期借入金	50,018	50,018	—
(3) 社債	70,000	69,469	△531
(4) 長期借入金	48,033	48,374	341
負債計	242,692	242,502	△189
デリバティブ取引(*)	(1,318)	(1,318)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,640	90,640	—
(2) 受取手形及び売掛金	174,193	174,193	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	156,977	156,977	—
資産計	421,820	421,820	—
(1) 支払手形及び買掛金	88,129	88,129	—
(2) 社債	110,000	110,278	278
(3) 長期借入金	73,025	73,366	341
負債計	271,154	271,773	619
デリバティブ取引(*)	(2,032)	(2,032)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

#### ①満期保有目的の債券

これらについては、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

#### ②その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に、譲渡性預金は短期間で決済されるため当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、後述の「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 社債

社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

### (3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの（後述「デリバティブ取引関係」参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

後述の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,225	560
関係会社株式	2,808	2,819

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)② その他有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	87,886	—
受取手形及び売掛金	163,363	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券	9,261	—
(2) その他	78,000	—
合 計	338,511	10

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	90,640	—
受取手形及び売掛金	174,193	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券	7,593	—
(2) その他	133,700	—
合 計	406,126	10

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	20,000	50,000
長期借入金	45,031	3,002

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	80,000	30,000
長期借入金	59,023	14,001



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,497	3,283	3,214
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	12	10	1
	小計	6,509	3,293	3,215
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,335	11,641	△2,305
	(2) 債券	9,261	9,279	△18
	(3) その他			
	①譲渡性預金	78,000	78,000	—
	②その他	4	5	△1
	小計	96,601	98,927	△2,325
合計		103,111	102,220	890

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,225百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,348	6,357	2,990
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	11	10	0
	小計	9,359	6,368	2,991
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,319	7,708	△1,389
	(2) 債券	7,593	7,616	△23
	(3) その他			
	①譲渡性預金	133,700	133,700	—
	②その他	4	5	△0
	小計	147,617	149,030	△1,413
合計		156,977	155,399	1,578

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額560百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	5	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	—

## 3 減損処理を行った有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他有価証券	680	2,700

減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	10,364	—	△87	△87
	ユーロ	17,887	—	△773	△773
	その他	2,376	—	△56	△56
	買建				
	USドル	3,918	—	△38	△38
	ユーロ	292	—	2	2
	その他	1,218	—	△25	△25
	合計	36,057	—	△980	△980
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	11,135	—	△123	△123
	その他	2,490	—	△54	△54
	合計	13,625	—	△177	△177

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	7,817	—	△273	△273
	ユーロ	18,989	—	△1,247	△1,247
	その他	3,310	—	△128	△128
	買建				
	ユーロ	1,302	—	△26	△26
	その他	707	—	11	11
	合計	32,127	—	△1,664	△1,664

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	USドル	売掛金	1,062	—	△17
	ユーロ	売掛金	6,052	—	△162
	買建				
	USドル	買掛金	1,226	—	20
	合計		8,341	—	△160

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	20,565	—	△378
	合計		20,565	—	△378
	通貨オプション取引 売建 コール ユーロ	売掛金	2,200	—	2
	買建 プット ユーロ		2,200	—	8
	合計		4,400	—	10

（注） 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

## （2）金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	23,000	23,000	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（前述「金融商品関係」参照）。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	23,000	23,000	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（前述「金融商品関係」参照）。

（退職給付関係）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△146,942	△151,396
ロ 年金資産	94,980	97,614
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△51,962	△53,781
ニ 未認識数理計算上の差異	12,273	12,681
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△3,421	△2,203
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△43,110	△43,303
ト 前払年金費用	1,623	1,242
チ 退職給付引当金（ヘート）	△44,734	△44,545

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用 (注)	4,468	4,973
ロ 利息費用	4,005	3,981
ハ 期待運用収益	△2,105	△2,084
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,086	2,089
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,626	△1,222
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,828	7,738
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	0	—
チ 確定拠出年金掛金	3,082	3,278
計 (ヘ+ト+チ)	10,911	11,017

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.25%	主として1.25%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	130	107

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行 役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成18年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成17年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成19年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成18年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成20年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成19年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から 平成18年6月30日	平成18年9月1日から 平成19年6月30日	平成19年8月22日から 平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成37年6月30日	平成18年9月2日から 平成38年6月30日	平成19年8月23日から 平成39年6月30日

	当社第4回平成20年(2008年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第5回平成21年(2009年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第6回平成22年(2010年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128,000	普通株式 199,500	普通株式 188,000
付与日	平成20年8月18日	平成21年8月19日	平成22年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成21年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成20年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成22年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成21年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成23年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成22年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から 平成21年6月30日	平成21年8月19日から 平成22年6月30日	平成22年8月27日から 平成23年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から 平成40年6月30日	平成21年8月20日から 平成41年6月30日	平成22年8月28日から 平成42年6月30日

	当社第7回平成23年（2011年）度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及 び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は4名
株式の種類及び付与 数（株）	普通株式 239,500
付与日	平成23年8月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成24年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成23年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成23年8月23日から 平成24年6月30日
権利行使期間	平成23年8月24日から 平成43年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	239,500
失効	—
権利確定	239,500
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	746,500
権利確定	239,500
権利行使	68,000
失効	2,000
未行使残	916,000

② 単価情報

（単位：円）

	権利行使	未決済残
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	594	—
付与日における公正な評価単価	1,358	851

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第7回平成23年（2011年）度分株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第7回平成23年（2011年）度分 株式報酬型ストック・オプション
株価変動性      （注） 1	43.655%
予想残存期間    （注） 2	6年6ヶ月
予想配当          （注） 3	15円／株
無リスク利子率（注） 4	0.4750%

- （注） 1    6年6ヶ月間（平成17年3月から平成23年8月まで）の株価実績に基づき算定いたしました。  
2    付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。  
3    過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。  
4    償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	37,411百万円	49,046百万円
退職給付引当金	24,473	22,348
減価償却費	4,346	3,928
賞与引当金	4,018	3,614
資産評価減等	3,876	3,177
連結会社間内部利益消去	3,538	3,018
投資に係る税効果	21,182	1,905
貸倒引当金	1,134	992
未払事業税	777	778
事業整理損失引当金	26	—
その他	9,540	8,483
繰延税金資産小計	110,325	97,292
評価性引当額	△38,416	△31,036
繰延税金資産合計	71,909	66,255
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△4,748	△2,316
退職給付信託設定益	△2,490	△2,134
その他有価証券評価差額金	△710	△381
固定資産圧縮積立金等	△43	△27
その他	△3,886	△3,741
繰延税金負債合計	△11,878	△8,601
繰延税金資産の純額	60,030	57,654
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△3,733	△3,269
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	30,393百万円	20,100百万円
固定資産－繰延税金資産	30,404	38,281
流動負債－その他	△659	△606
固定負債－その他	△108	△120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
評価性引当額	17.8	* △23.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.3
在外子会社との税率差異	△9.5	△7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.1
のれん償却	11.7	10.8
在外子会社の留保利益	4.7	△7.1
未実現損益に係る税効果無効額	5.4	0.4
連結子会社清算による影響	△70.8	* 14.6
繰越欠損金の期限切れ	8.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.1
その他	△1.6	△3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	37.6

(\*) 国内連結子会社清算による税務上の欠損金等の影響が、当連結会計年度における評価性引当額及び連結子会社清算による影響に含まれております。この影響を除外すると、当連結会計年度の評価性引当額は15.4%、連結子会社清算による影響は△23.9%となります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降については35.64%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,276百万円、繰延ヘッジ損益は9百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は3,320百万円、当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は54百万円、それぞれ増加しました。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、日本国内及び海外において、賃貸用オフィスビル、遊休資産等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,855	3,560
期中増減額	△ 295	926
期末残高	3,560	4,486
期末時価	4,194	5,042

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、以下によっております。

- (1) 国内の不動産については、主要な物件は、「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸収益	196	184
賃貸費用	185	92
差額	10	92
その他(売却損益等)	243	△ 164

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「オプト事業」は、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

また、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため、報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 経営者に報告された金額に基づく情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	539,639	129,836	84,990	754,465	23,487	777,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,067	799	1,598	5,466	50,451	55,917
計	542,706	130,636	86,589	759,932	73,939	833,871
セグメント利益	37,457	12,813	171	50,442	5,455	55,898
セグメント資産	390,299	130,592	61,032	581,924	54,869	636,794
セグメント負債	196,669	81,952	39,054	317,676	74,413	392,089
その他の項目						
減価償却費	24,337	21,093	3,185	48,615	2,222	50,837
のれん償却額	7,854	402	—	8,256	145	8,401
持分法適用会社への投資額	3	—	732	735	—	735
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,960	19,624	3,002	35,587	1,695	37,283

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、連結会計年度の「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。また、関連する情報を「(2) 前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直した情報」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,576	124,313	73,046	744,936	22,943	767,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	755	1,930	4,539	48,206	52,745
計	549,430	125,068	74,976	749,475	71,149	820,625
セグメント利益	39,479	14,038	91	53,608	5,554	59,163
セグメント資産	399,754	118,864	65,000	583,620	56,593	640,213
セグメント負債	195,304	66,401	41,020	302,727	25,728	328,455
その他の項目						
減価償却費	21,377	16,657	3,105	41,140	3,846	44,987
のれん償却額	8,312	347	—	8,659	145	8,804
持分法適用会社への投資額	3	—	734	737	—	737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,781	6,606	2,351	26,739	5,946	32,685

（注） 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

（２）前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直した情報

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成、または、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業544,506百万円、ヘルスケア事業80,122百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の4,867百万円を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	759,932	749,475
「その他」の区分の売上高	73,939	71,149
セグメント間取引消去	△55,917	△52,745
連結財務諸表の売上高	777,953	767,879

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,442	53,608
「その他」の区分の利益	5,455	5,554
セグメント間取引消去	△5,019	△5,311
全社費用（注）	△10,856	△13,505
連結財務諸表の営業利益	40,022	40,346

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	581,924	583,620
「その他」の区分の資産	54,869	56,593
セグメント間相殺消去	△50,150	△48,363
全社資産（注）	258,809	310,202
連結財務諸表の資産合計	845,453	902,052

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	317,676	302,727
「その他」の区分の負債	74,413	25,728
セグメント間相殺消去	△23,428	△27,425
全社負債（注）	47,804	166,034
連結財務諸表の負債合計	416,465	467,064

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）及び持株会社に係る負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	48,615	41,140	2,222	3,846	4,291	4,252	55,129	49,239
のれん償却額	8,256	8,659	145	145	—	—	8,401	8,804
持分法適用会社への投資額	735	737	—	—	928	985	1,664	1,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,587	26,739	1,695	5,946	5,699	1,347	42,982	34,033

（注） 減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
216,492	150,791	217,167	132,504	60,997	777,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
135,434	14,997	20,078	20,190	190,701

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
214,776	149,540	211,272	129,531	62,757	767,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国(注)	マレーシア	その他	合計
121,757	18,013	17,767	21,460	178,999

(注) 「中国」に所在している有形固定資産に関しては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分して記載をしております。なお、前連結会計年度につきましても、合せて区分して記載をしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	60	967	—	1,027	—	—	1,027

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	227	603	—	830	—	62	893

(注) 「全社・消去」の金額は、持株会社が保有する固定資産に係る減損損失の金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	7,854	402	—	8,256	145	—	8,401
当期末残高	57,621	3,702	—	61,323	1,822	—	63,146

(注) 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	8,312	347	—	8,659	145	—	8,804
当期末残高	54,694	3,355	—	58,050	1,677	—	59,727

(注) 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	806.53円	817.81円
1株当たり当期純利益金額	48.84円	38.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.28円	37.28円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	428,987	434,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,340	1,317
(うち新株予約権(百万円))	(658)	(682)
(うち少数株主持分(百万円))	(682)	(635)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	427,647	433,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	530,227	530,282

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	25,896	20,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,896	20,424
期中平均株式数(千株)	530,222	530,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,501	17,642
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,785)	(16,785)
(うち新株予約権(千株))	(715)	(856)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

## セグメント区分の変更

当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは、「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分としておりましたが、平成24年4月のグループ内組織再編に伴い、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更することといたしました。

この変更は当社グループ内での事業区分の見直しのため、連結全体の売上高、利益、資産及び負債等に与える影響はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 12月7日	40,000	40,000	—	なし	平成28年 12月7日
〃	第1回無担保社債	平成22年 12月2日	20,000	20,000	0.609	なし	平成27年 12月2日
〃	第2回無担保社債	平成22年 12月2日	10,000	10,000	0.956	なし	平成29年 12月1日
〃	第3回無担保社債	平成23年 12月2日	—	20,000	0.610	なし	平成28年 12月2日
〃	第4回無担保社債	平成23年 12月2日	—	20,000	0.902	なし	平成30年 11月30日
合計	—	—	70,000	110,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	2,383
発行価額の総額 (百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	20,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,018	32,913	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,516	11,994	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,506	1,417	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	48,033	73,025	1.1	平成26年1月 ～平成34年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,512	3,338	—	平成25年4月 ～平成38年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	127,587	122,689	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	23,021	27,001	5,000	4,000
リース債務	1,214	919	829	158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	186,205	378,323	560,372	767,879
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	390	8,433	14,053	32,815
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△110	3,751	5,399	20,424
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△0.21	7.08	10.18	38.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.21	7.28	3.11	28.33

2 【財務諸表等】  
(1) 【財務諸表】  
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,728	64,514
未収収益	※2 1,099	※2 1,210
有価証券	87,261	141,293
前払費用	344	409
繰延税金資産	14,904	4,888
短期貸付金	※2 127,950	※2 60,840
未収入金	※2 10,317	※2 11,312
未収還付法人税等	3,625	2,210
その他	1,193	1,159
貸倒引当金	△48,928	△0
流動資産合計	256,496	287,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,713	34,989
構築物（純額）	2,203	2,086
機械及び装置（純額）	842	1,592
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	506	533
土地	※3 27,780	※3 27,780
リース資産（純額）	161	124
建設仮勘定	3,188	880
有形固定資産合計	※1 70,398	※1 67,986
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	116	116
商標権	1	0
ソフトウェア	1,416	1,448
その他	504	265
無形固定資産合計	2,041	1,833
投資その他の資産		
投資有価証券	15,438	13,807
関係会社株式	134,520	134,520
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	0	—
破産更生債権等	70	59
長期前払費用	800	745
繰延税金資産	3,898	10,291
その他	1,488	1,484
貸倒引当金	△93	△82
投資その他の資産合計	159,918	164,621
固定資産合計	232,358	234,441
資産合計	488,854	522,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	106	192
短期借入金	※2 52,917	※2 50,337
1年内返済予定の長期借入金	24,501	11,001
リース債務	54	55
未払金	※2 10,238	※2 8,220
未払費用	532	561
未払法人税等	149	114
前受金	0	0
預り金	44	47
賞与引当金	286	301
役員賞与引当金	63	98
資産除去債務	19	120
その他	252	16
流動負債合計	89,167	71,069
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	47,006	73,005
リース債務	114	74
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,201	※3 4,555
退職給付引当金	7,234	7,480
資産除去債務	963	931
その他	265	256
固定負債合計	130,787	196,304
負債合計	219,954	267,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	135,592	135,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,272	73,034
利益剰余金合計	88,272	73,034
自己株式	△1,670	△1,597
株主資本合計	259,714	244,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,699
土地再評価差額金	※3 7,327	※3 7,972
評価・換算差額等合計	8,527	9,672
新株予約権	658	682
純資産合計	268,900	254,906
負債純資産合計	488,854	522,279

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	※1 31,283	※1 23,062
営業費用	※1, ※2, ※4 30,396	※1, ※2, ※4 32,720
営業利益又は営業損失 (△)	887	△9,658
営業外収益		
受取利息	※1 1,925	※1 583
有価証券利息	132	158
受取配当金	297	324
その他	313	※1 772
営業外収益合計	2,667	1,839
営業外費用		
支払利息	※1 1,601	※1 1,398
社債利息	71	317
シンジケートローン手数料	224	317
その他	360	268
営業外費用合計	2,257	2,301
経常利益又は経常損失 (△)	1,297	△10,120
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	※1 2,282	※1 183
特別利益合計	2,282	184
特別損失		
固定資産除売却損	※3 509	※3 382
投資有価証券評価損	1,009	2,067
減損損失	—	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	58	—
特別損失合計	2,561	2,511
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,018	△12,447
法人税、住民税及び事業税	△5,380	△8,853
法人税等調整額	△14,619	3,690
法人税等合計	△20,000	△5,163
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,018	△7,284

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
資本剰余金合計		
当期首残高	135,592	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	135,592	135,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	75,261	88,272
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,018	△7,284
自己株式の処分	△54	—
当期変動額合計	13,010	△15,238
当期末残高	88,272	73,034
利益剰余金合計		
当期首残高	75,261	88,272
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,018	△7,284
自己株式の処分	△54	—
当期変動額合計	13,010	△15,238
当期末残高	88,272	73,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,743	△1,670
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	148	84
当期変動額合計	72	73
当期末残高	△1,670	△1,597
株主資本合計		
当期首残高	246,630	259,714
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	21,018	△7,284
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
当期変動額合計	13,083	△15,162
当期末残高	259,714	244,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,230	1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	499
当期変動額合計	△30	499
当期末残高	1,200	1,699
土地再評価差額金		
当期首残高	7,327	7,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	645
当期変動額合計	—	645
当期末残高	7,327	7,972
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,557	8,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	1,144
当期変動額合計	△30	1,144
当期末残高	8,527	9,672
新株予約権		
当期首残高	617	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	24
当期変動額合計	41	24
当期末残高	658	682



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	255,806	268,900
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益又は当期純損失（△）	21,018	△7,284
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1,168
当期変動額合計	13,094	△13,994
当期末残高	268,900	254,906

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### 5 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ取引、通貨スワップ取引  
ヘッジ対象：借入金・貸付金
- (3) ヘッジ方針  
金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	77,859 百万円	79,957 百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収収益	1,098 百万円	1,209 百万円
短期貸付金	127,950	60,840
未収入金	10,299	11,283
流動負債		
短期借入金	35,204	35,542
未払金	8,122	6,202

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律34号）に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日：平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,412 百万円	△8,686 百万円

4 貸出コミットメント

子会社13社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸付限度額の総額	202,027 百万円	125,845 百万円
貸付実行残高	127,950	60,840
差引貸付未実行残高	74,076	65,004

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	31,276 百万円	23,054 百万円
営業費用	19,282	22,118
受取利息	1,921	578
営業外収益 その他	—	468
支払利息	107	290
貸倒引当金戻入額	2,282	183

※2 営業費用うち、主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	2,768 百万円	2,306 百万円
退職給付費用	583	470
研究開発費	10,210	12,855
支払手数料及び業務委託料	5,374	5,481
修繕費	1,098	1,005
租税公課	1,476	1,397
減価償却費	3,644	3,763
賞与引当金繰入額	286	301
役員賞与引当金繰入額	63	98

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	88 百万円	78 百万円
その他	421	304

※4 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,210 百万円	12,855 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,464,883	97,218	125,654	1,436,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,169株

所在不明株主の株式処分に伴う増加 61,049株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,154株

ストック・オプション行使による減少 120,500株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,436,447	18,209	73,065	1,381,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,209株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,065株

ストック・オプション行使による減少 68,000株

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,024	796	227
合計	1,024	796	227

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	413	332	80
合計	413	332	80

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	146	57
1年超	80	23
合計	227	80

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	275	144
減価償却費相当額	275	144

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,020百万円、関連会社株式1,500百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,020百万円、関連会社株式1,500百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,247百万円	29,850百万円
退職給付引当金	5,635	5,061
減価償却費	585	445
賞与引当金	116	114
貸倒引当金	19,946	29
その他	2,434	2,890
繰延税金資産小計	39,966	38,392
評価性引当額	△19,494	△21,753
繰延税金資産合計	20,471	16,638
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△936	△792
その他有価証券評価差額金	△733	△666
繰延税金負債合計	△1,669	△1,458
繰延税金資産の純額	18,802	15,180
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△5,201	△4,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	当事業年度は税引前
(調整)		当期純損失であったた
評価性引当額	△2,707.9	め、記載しておりませ
受取配当金の益金不算入	△701.0	ん。
連結子法人株式評価損無効額	1,350.8	
繰越欠損金の期限切れ	83.6	
欠損金に伴う地方税税率差異	△39.1	
その他	9.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,963.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降については35.64%となります。

この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,311百万円、再評価に係る繰延税金負債は645百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は1,405百万円、その他有価証券評価差額金は93百万円、土地再評価差額金は645百万円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	505.90円	479.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	39.64円	△13.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	268,900	254,906
純資産の部から控除する金額(百万円)	658	682
(うち新株予約権(百万円))	(658)	(682)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	268,241	254,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	530,227	530,282

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	21,018	△7,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	21,018	△7,284
期中平均株式数(千株)	530,222	530,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,501	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,785)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(715)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	丸紅(株)	3,570,000	2,152
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,300,000	1,823
		(株)百十四銀行	3,078,000	1,225
		オムロン(株)	543,000	975
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	792
		(株)T＆Dホールディングス	753,600	739
		(株)常陽銀行	1,950,000	733
		MS＆ADインシュアランスグループホールディングス(株)	416,517	720
		三菱倉庫(株)	485,000	470
		レンゴー(株)	660,000	390
		(株)千葉銀行	723,500	380
		その他（35銘柄）	10,783,345	3,402
計			27,546,562	13,807

## 【債券】

（単位：百万円）

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	第13回エイチエスピーシー ファイナンスコーポレーション円貨社債	2,000	2,002
		第7回バンクオブアメリカ円貨社債	2,000	1,997
		Goldman Sachs International シリーズ2012-3 円貨社債	2,000	1,996
		Goldman Sachs International シリーズ2012-2 円貨社債	1,000	996
		第11回GEキャピタル円貨社債	400	400
		その他円建外債（2銘柄）	200	200
計			7,600	7,593

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	11	133,700
計			11	133,700



【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	102,238	2,440	1,384 (56)	103,294	68,304	2,983	34,989
構築物	8,538	184	95	8,627	6,541	286	2,086
機械及び装置	3,859	950	23	4,786	3,194	198	1,592
車両運搬具	4	0	1	3	2	0	0
工具、器具及び備品	2,449	193	285 (5)	2,358	1,825	147	533
土地	27,780	—	—	27,780	—	—	27,780
リース資産	198	15	—	213	89	52	124
建設仮勘定	3,188	4,641	6,950	880	—	—	880
有形固定資産計	148,258	8,426	8,739 (62)	147,944	79,957	3,668	67,986
無形固定資産							
特許権	2	—	—	2	0	0	2
借地権	116	—	—	116	—	—	116
商標権	11	—	—	11	11	1	0
ソフトウェア	3,025	682	400	3,307	1,858	649	1,448
その他	514	456	695	275	10	1	265
無形固定資産計	3,670	1,138	1,095	3,713	1,880	651	1,833
長期前払費用	1,288	323	331	1,279	534	118	745

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京サイト（八王子）経常改修工事	659百万円
	東海サイト（瑞穂）経常改修工事	205百万円
ソフトウェア	人事システム更新	370百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	東京サイト（日野）有機EL照明テストプラント （コニカミノルタテクノロジーセンター(株)へ移管）	3,230百万円
建物	堺サイト	369百万円
工具、器具及び備品	東海サイト（三河）	238百万円

3 「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	49,022	24	48,745	218	82
賞与引当金	286	301	286	—	301
役員賞与引当金	63	98	63	—	98

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、損失見込額と実際発生額との差額の戻入れ183百万円及び洗替による戻入れ24百万円、債権回収による取崩額11百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

## ① 流動資産

## (a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	0
預金	
当座預金	66
普通預金	64,408
外貨普通預金	0
外貨定期預金	18
別段預金	20
計	64,514
合計	64,514

## (b) 未収収益

## (イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	432
コニカミノルタオプト(株)	329
コニカミノルタエムジー(株)	166
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	72
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	46
その他	162
計	1,210

## (ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヵ月)
1,099	23,714	23,603	1,210	95.1	0.6

## (注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (c) 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタオプト(株)	24,292
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,794
コニカミノルタエムジー(株)	14,744
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	3,498
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	1,244
その他	2,266
計	60,840

## ② 固定資産

## 関係会社株式

(単位：百万円)

	銘柄	金額
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	64,069
	コニカミノルタエムジー(株)	24,381
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	22,134
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	3,262
	計	133,020
関連会社株式	メディアテック(株)	1,500
合計		134,520

## ③ 流動負債

## (a) 支払手形

## (イ) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)エム・ディ・エキシマ	134
(株)TYA	10
(株)FEBACS	10
(株)マツボー	9
三菱製紙エンジニアリング(株)	8
その他	19
計	192

## (ロ) 支払手形期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成24年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
金額	2	14	7	4	9	144	9	192

## (b) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	5,753
コニカミノルタビジネスエクスパート(株)	4,319
㈱りそな銀行	4,068
コニカミノルタIJ(株)	3,778
㈱コニカミノルタサプライズ	3,605
その他	28,811
計	50,337

(注) 金融機関15社と締結したシンジケートローンには、㈱三菱東京UFJ銀行1,315百万円が含まれております。

## (c) 1年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	10,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,000
その他	1
計	11,001

(注) 金融機関21社と締結したシンジケートローンには、㈱三菱東京UFJ銀行1,000百万円が含まれております。

## ④ 固定負債

## (a) 社債

(単位：百万円)

銘柄	金額
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	40,000
第1回 無担保社債	20,000
第2回 無担保社債	10,000
第3回 無担保社債	20,000
第4回 無担保社債	20,000
計	110,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## (b) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	45,000
日本生命保険相互会社	9,000
農林中央金庫	5,000
大同生命保険(株)	5,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
住友生命保険相互会社	4,000
その他	5
計	73,005

(注) 金融機関31社と締結したシンジケートローンには、㈱三菱東京UFJ銀行6,800百万円、㈱三井住友銀行3,000百万円が含まれております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。